

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	久米島空港ターミナルビル株式会社	電話番号	098-985-4812		
所在地	沖縄県島尻郡久米島町字北原566番地2				
代表者職氏名	代表取締役社長 大田治雄	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県土木建築部空港課	電話番号	098-866-2400		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成9年2月18日
設立経緯	航空需要の拡大による久米島空港のジェット化対策空港としての整備にあたり、ターミナルビルの建設、管理・運行等を行うため、設立された。
設立目的	空港利用者の利便性を確保するため空港ターミナルビルの建設、管理・運営を行う。
主な事業内容	①久米島空港ターミナルビルの管理及び経営並びに貸室業 ②航空旅客、航空貨物及び空港事業者に対する役務の提供 ③飲食物、加工食品、旅行用品、土産品の販売及び食堂経営 ④広告、宣伝及び広告代理業

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	10人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部長	非常勤	5		
				その他	1人		2			6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	8人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			区分	税理士
			非常勤	県職員	0人		3			形態	非常勤
				その他	2人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※ 内訳

管理 職	0人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一 般 職	3人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)			
基本財産(資本金) 294,000,000		順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
内 訳	現金	1	沖縄県	2,700	46%
	預貯金	2	久米島町	720	12%
	投資有価証券	3	日本トランスオーシャン航空	600	10%
	土地・建物等	4	沖縄電力	240	4%
	その他	5	久米島の久米仙	240	4%
うち、県出資(えん)金 135,000,000					

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

第25期 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	345,446,886	【流動負債】	15,325,628
現金	400,000	未払金	5,087,928
普通預金及び定期預金	338,291,564	前受金	5,243,700
未収金	4,529,291	未払法人税等	758,300
未収還付法人税等	2,226,031	未払消費税等	924,300
		未払費用	301,337
		預り金	254,179
		預り保証金	2,755,884
【固定資産】	15,117,249	【固定負債】	13,971,000
有形固定資産	14,847,281	長期借入金	13,971,000
建物付属設備	12,326,566		
構築物	1,087,160		
備品	1,433,555		
無形固定資産	269,968	負債合計	29,296,628
電話加入権	149,968	(純 資 産 の 部)	
商標権	120,000	株主資本	331,267,507
		【資本金】	294,000,000
		【利益剰余金】	37,267,507
		その他利益剰余金	37,267,507
		繰越利益剰余金	37,267,507
		純資産合計	331,267,507
資産合計	360,564,135	負債及び純資産合計	360,564,135

- 注) 1 固定資産の減価償却方法は、定率法により行っております。
2 固定資産の減価償却累計額は、建物付属設備 44,792,538円、構築物9,514,965円、備品 11,559,960円、商標権80,000円の計65,947,463円です。
3 定期預金の一部21,340,000円を長期借入金の担保に供しております。

第25期 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目		金 額	
経常損益の部	【営業収益】		
	施設収入	885,924	
	広告収入	2,093,606	
	水道光熱費収入	12,368,944	
	賃貸料収入	57,828,260	
	営業収益合計		73,176,734
	【営業費用】		
	販売費及び一般管理費	75,050,823	
	営業費用合計		75,050,823
	営業利益		△ 1,874,089
営業外損益の部	【営業外収益】		
	受取利息	142,602	
	受取配当金	0	
	雑収入	1,584,097	
	営業外収益合計		1,726,699
	【営業外費用】		
支払利息	65,420		
営業外費用合計		65,420	
経常利益		△ 212,810	
特別損益の部	【特別利益】		
	前期損益修正益	110,000	
	特別利益合計		110,000
	【特別損失】		
前期損益修正損	18,700		
特別損失合計		18,700	
	税引前当期利益		△ 121,510
	法人税等		290,000
	当期純利益		△ 411,510
	前期繰越利益		37,679,017
	当期未処分利益		37,267,507

注) 1 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2 1株当たりの当期利益は、0円です。